



## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月22日

会社名 株式会社 仙台銀行  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 (氏名) 三井 精一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画部長  
 (氏名) 御園生 勇郎

URL <http://www.sendaibank.co.jp>  
 TEL (022) 225-8241  
 配当支払開始予定日 平成21年6月29日  
 特定取引勘定設置の有無 無

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	18,449	(△ 8.9)	537	( 146.9)	130	( 106.4)
20年3月期	20,253	( 1.1)	△ 1,146	(△ 155.0)	△ 2,024	(△ 258.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	17 26	—	0.7	0.0	2.9
20年3月期	△ 267 26	—	△ 9.6	△ 0.1	△ 5.6

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	764,378	16,021	2.0	2,116 40	8.96
20年3月期	747,499	17,466	2.3	2,306 74	8.57

(参考) 自己資本 21年3月期 16,021百万円 20年3月期 17,466百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△ 5,347	6,816	△ 473	19,078
20年3月期	5,021	△ 4,100	△ 2,176	18,082

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	25 00	—	25 00	50 00	378	—	1.8
21年3月期	—	0 00	—	25 00	25 00	189	144.8	1.1
22年3月期(予想)	—	—	—	50 00	50 00		42.0	

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	8,450	△ 10.1	650	38.1	350	204.9	46	23
通 期	16,900	△ 8.3	1,700	216.0	900	588.6	118	87

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	7,591,100 株
	20年3月期	7,591,100 株
② 期末自己株式数	21年3月期	21,123 株
	20年3月期	19,247 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	18,330	(△ 8.8)	350	( 128.3)	46	( 102.3)
20年3月期	20,107	( 1.2)	△ 1,236	(△ 164.4)	△ 2,023	(△ 274.6)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	6	15	—	—
20年3月期	△ 267	13	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産		単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
21年3月期	764,585	16,774	2.1	2,215	86	9.31
20年3月期	747,756	18,303	2.4	2,417	28	8.95

(参考) 自己資本 21年3月期 16,774百万円 20年3月期 18,303百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	8,400	△ 10.1	600	57.4	300	183.5	39	62
通 期	16,800	△ 8.3	1,600	356.5	800	—	105	66

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

平成 20 年度のわが国の経済情勢は、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融市場低迷の影響等により減速傾向が続いておりましたが、平成 20 年 9 月の米国大手金融機関の破綻を契機に一気に状況が悪化しました。世界的な金融危機の影響により、秋以降、輸出や生産が大幅に減少したほか、個人消費も雇用・所得環境の悪化などにより弱めの動きとなるなど、わが国の経済情勢は大幅に悪化しました。

宮城県内の経済は、平成 20 年 6 月に発生した「平成 20 年岩手・宮城内陸地震」により栗原市を中心に甚大な被害を受けたほか、秋以降は、世界的な金融危機の影響が波及して生産が急速に低下し、雇用や個人消費も厳しさを増すなど大幅に悪化しました。一方で、セントラル自動車(株)などの工場進出は、一部に延期や計画見直しの動きがあるものの、今後、いよいよ進出計画が本格稼動する見込みであり、地元企業との取引開始や従業員の移転など、様々な経済波及効果が期待されております。

当行グループではこのような環境のなか、平成 20 年 4 月から計画期間を 2 年間とする中期経営計画「新・好品質計画」に取り組み、「より多くのお客さまに支持、信頼をいただける銀行」を目指して、主要課題である「営業力の強化」、「内部管理態勢の強化」、「企業風土の改革」に取り組んでまいりました。

損益関係につきましては、米国発の金融危機にともなう世界的な金融市場の混乱の余波を受け、当行保有の一部有価証券の価格が予想を超えて大幅に下落し、23 億 91 百万円の減損処理等を実施したことなどから、連結では、経常利益は 5 億 37 百万円(前年同期比 146.9%増)、当期純利益は 1 億 30 百万円(前年同期比 106.4%増)となりました。また、当行個別では、経常利益は 3 億 50 百万円(前年同期比 128.3%増)、当期純利益は 46 百万円(前年同期比 102.3%増)となりました。

#### ② 次期の見通し

当行グループの主な営業基盤である宮城県内の景気は、生産の減少や個人消費の低迷などから大幅に悪化しており、厳しい局面が続くものと予想されます。

このようななか、平成 21 年度は、中期経営計画「新・好品質計画」に基づき、中小企業向け貸出を中心とした営業力の強化と業務運営の一層の効率化に取り組み、個別においては、経常利益は 16 億円、当期純利益は 8 億円、連結においては、経常利益は 17 億円、当期純利益は 9 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 主要勘定の状況

ア. 預金

連結ベースの預金残高につきましては、前年同月比 181 億円増加の 7,178 億円となりました。

法人預金が減少したものの、個人預金や公金預金が増加したことなどによるものです。

イ. 貸出金

連結ベースの貸出金残高につきましては、前年同月比 125 億円増加の 4,908 億円となりました。

法人融資専門チームを中心とした法人営業体制の強化により中小企業向け貸出が増加したことや、地方公共団体向け貸出が増加したことなどによるものです。

ウ. 有価証券

連結ベースの有価証券残高につきましては、前年同月比 71 億円減少の 1,968 億円となりました。

国債は増加しましたが、社債等が減少したことなどによるものです。

② 連結キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが 53 億 47 百万円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが 68 億 16 百万円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローが 4 億 73 百万円のマイナスとなりました。

これにより、現金及び現金同等物は 9 億 96 百万円の増加となり、期末残高は 190 億 78 百万円（前年同期比 5.5%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金及びコールローンの増加等により、前年同期比 103 億 68 百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入の増加等により、前年同期比 109 億 17 百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出の減少等により、前年同期比 17 億 3 百万円の増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、地域金融機関としての公共性と健全性維持の観点から、内部留保の充実を図るとともに、安定した配当を維持することを基本方針としております。

内部留保の用途につきましては、今後の事業展開への備えとするとともに、安定的な財務基盤の構築のための原資として活用いたします。

当期の配当につきましては、米国発の金融危機により、当行保有の有価証券の価格が大幅に下落したことなどから、中間配当を見送らせていただきました。期末配当につきましては、1株当たり25円、総額189百万円の配当を行う予定であります。

なお、配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会ですが、急激に変化する金融環境と、時価会計が財務内容に与える影響の不確実性等を勘案し、平成21年度からの中間配当につきましては、当面、期末配当に一本化することとさせていただきます。

次期の配当につきましては、1株当たり50円の期末配当を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当行グループ（以下、「当行」と総称。）の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当行はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 不良債権処理等に係るリスク

ア. 不良債権

国内及び宮城県内の景気動向、不動産価格や株価等の変動、当行の融資先の経営状況の変動等によっては、不良債権及び与信関係費用が増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼすほか、財務内容を悪化させ、自己資本が減少する可能性があります。

イ. 貸倒引当金

当行は、貸出先の状況、差し入れられた担保の価値及び経済情勢等を踏まえて、貸倒れの発生に備えて、貸倒引当金を計上しておりますが、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提及び見積もりと乖離し、貸倒引当金を大幅に超えるおそれがあります。また、経済状態の悪化や担保価値の下落、その他予期せぬ理由により、貸倒引当金の積み増しを行わなければならない場合があります。

ウ. 権利行使の困難性

担保権を設定した不動産若しくは有価証券等に対し、流動性の欠如や価格の著しい下落等の事情により、担保権の執行が事実上できない可能性があります。

② 保有有価証券における株価および債券価格下落に係るリスク

当行は市場性のある株式を保有しておりますが、景気や市場の動向、株式発行体の業績悪化等により、株式の価格が下落した場合には、保有株式に評価損が発生し当行の業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

また、市場性のある債券については、今後、市場金利が上昇した場合、保有債券に評価損が発生し、当行の業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

③ 資金調達に係るリスク

当行の業績悪化や財務状況の悪化、風説・風評の流布等が発生した場合、あるいは景気悪化や金融システム不安等により、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされる可能性や必要な資金確保がつかなくなる可能性があります。その結果、当行の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 業務面に係るリスク

当行は、お客様へ多様な金融サービスを提供するため様々な業務を行なっております。これらの業務遂行に伴って想定を超えるリスクが顕現化すること等により、当行の業務運営や、業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ア. 事務リスク

役職員が正確な事務を怠り、あるいは事故・不正等を起こした場合、当行に経済的損失や信用失墜等をもたらす可能性があります。

イ. システム障害の発生によるリスク

当行は、基幹系システムをはじめとした様々なコンピュータシステムを利用し、業務を運営しております。コンピュータシステムがダウン（大規模災害によるものを含む）または誤作動等の障害が発生した場合、当行の業務運営に影響を及ぼし業績に悪影響を及ぼす可能性があります。更に、コンピュータが不正に使用された場合、当行が損失を被る可能性があります。

ウ. 情報の漏洩発生によるリスク

当行は、多数のお客様の情報及び経営情報を有しておりますが、それらの情報の漏洩、紛失、不正使用等が発生した場合は、損害賠償等の直接的な請求、あるいは信頼の失墜等の環境の悪化による損失等が発生し、当行の業務運営に影響を及ぼし損失を被る可能性があります。

エ. コンプライアンスリスク

当行は、コンプライアンスを重要な経営課題として、規程及び体制の整備に努めておりますが、法令等遵守状況が不十分であった場合、当行の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自己資本比率

当行は、海外営業拠点を有しておりませんので、単体及び連結自己資本比率を法令等の規定に基づき、国内基準の 4%以上に維持しなければなりません。当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。当行の単体及び連結自己資本比率に影響を与える主な要因は次の通りです。

- ・ 債務者の信用力悪化及び不良債権の処分に際して生じうる与信関係費用の増加
- ・ 有価証券ポートフォリオの価値の大幅な低下
- ・ 既調達劣後債務を同等条件で借り替えることができない可能性
- ・ 繰延税金資産の減額
- ・ 自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・ 本項記載のその他の不利な展開

⑥ 繰延税金資産に係るリスク

繰延税金資産は、現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来実現すると見込まれる税金負担額の軽減効果を、繰延税金資産として貸借対照表に計上することが認められております。当行は、現時点において想定される金融経済環境等の様々な予測・仮定を前提に将来の課税所得を合理的に見積り計上しておりますが、実際の課税所得が想定と異なること等により、繰延税金資産が減額された場合には、当行の業務運営や、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 地域経済の動向に影響を受けるリスク

当行は、宮城県を主要な営業基盤としておりますことから、宮城県の経済情勢が悪化した場合、業容の拡大が図れないほか信用リスクが増加するなど業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、宮城県を中心とした大規模な地震や台風などの自然災害等が発生した場合、当行資産の毀損による損害の発生及び貸出先の経営状態が悪化する等、直接的又は間接的に、当行の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 当行のビジネス戦略が奏功しないリスク

当行は、収益力強化のために様々な施策を実施しておりますが、以下の要因やその他様々な要因により、これら施策が功を奏しないか、当初想定していた結果をもたらさない可能性があります。

- ・ 優良貸出先への貸出ボリュームの増加が進まないこと
- ・ 既存の貸出についての利ざやの拡大が進まないこと
- ・ 手数料収入の増大が期待通りの結果をもたらさないこと
- ・ 経営の効率化を図る戦略が期待通りに進まないこと

⑨ 外部要因により業務に支障を来すリスク

地震等の自然災害の発生、停電等の社会インフラ障害及び犯罪、テロ、新型インフルエンザ等感染症の世界的流行等の外部要因による被害を受けることにより、当行の業務運営に支障を来し、業績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 競争に伴うリスク

当行は宮城県を主要な営業拠点としておりますが、近年の金融規制制度の緩和の進展や日本郵政公社の民営化及び県外他金融機関の県内営業強化等により、こうした競争的な事業環境において地方銀行としての競争優位を得られない場合、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑪ 風評リスク

インターネット等の普及により、事実と異なる風説・風評が拡散しやすい環境となっております。ディスクロージャー等による風説・風評発生の予防に努めておりますが、当行に対して否定的、悪質な風評や風説の流布等により、それが事実であるか否かにかかわらず、当行の信用が著しく低下し、業績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社 2 社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりとなっております。

〔銀行業務等〕

当行の本店及び支店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務等を行い、業容の拡大に積極的に取り組んでおります。特に、運用・調達の大半を占める預金業務、貸出業務を当部門における主力分野と位置づけております。

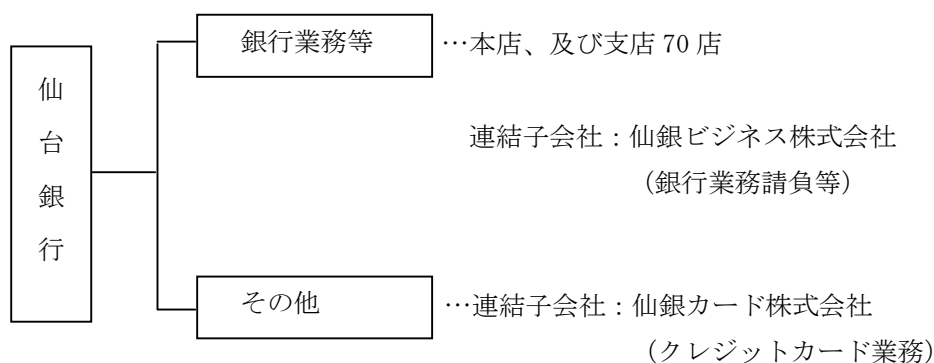
また、当行の連結子会社である仙銀ビジネス株式会社においては、その他従属業務として、銀行業務請負等を行っております。

〔その他〕

当行の連結子会社である仙銀カード株式会社においては、クレジットカード業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

〔企業集団の事業系統図〕





### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当行は昭和 26 年、「宮城県の中小企業金融の円滑化」を目的に、宮城県知事の提唱のもと、宮城県が資本金の 40%を出資して設立された地域金融機関であります。その後の増資により、宮城県の議決権比率は 1.80% (平成 21 年 3 月 31 日現在) となっておりますが、この設立目的は、当行が地域社会に果すべき企業使命であり、たとえ時代背景が変化しようとも不変のテーマであります。

こうした企業使命を踏まえ、「信を万事の本と為す」の行是のもと、当行では宮城県に特化した地域金融機関として、地域経済の発展に資することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当行グループでは、平成 20 年 4 月から計画期間を 2 年間とする新中期経営計画「新・好品質計画」に取り組んでおります。本計画における主要な経営指標は次のとおりとなっております。

項 目	平成 21 年度末目標
貸出金平残	5,110 億円
預金平残	7,280 億円
預かり資産残高	487 億円
コア業務純益	30 億円
不良債権比率 (リスク管理債権)	4.2%

#### (3) 中長期的な経営戦略

当行グループでは、中期経営計画「新・好品質計画」に基づき、「より多くのお客さまに支持、信頼をいただける銀行」を目指して、宮城県に特化した地域金融機関として、より一層の金融サービスの充実に取り組んでおります。

本計画の目標達成に向けて、当行グループの主要課題である「営業力の強化」、「内部管理態勢の強化」、「企業風土の改革」に取り組んでまいります。

(4) 対処すべき課題

当行グループでは、経営環境の変化を踏まえ、以下の課題について対処していただくことが必要であると認識しております。

① 営業力の強化

宮城県では自動車産業の集積等を背景に、メガバンクや他県地銀などの攻勢が増しており、金融競争環境はさらに厳しさを増しております。一方、世界的な金融危機の影響により地域経済は厳しい局面にあり、金融機関に対しては中小企業等へ円滑に資金供給することが強く求められております。

このような中、当行は宮城県に特化した地域金融機関として、中小企業の皆さまへの支援体制をさらに充実することを重要課題としております。平成 20 年度に法人融資専門チームを 20 名増員して 26 名体制とするとともに、同チームを本店のほか、古川支店（大崎市）、岩沼支店（岩沼市）、佐沼支店（登米市）に常駐する体制といたしました。平成 21 年 4 月にはさらに 16 名を増員して 42 名体制とし、石巻支店（石巻市）にも常駐するとともに、宮城県全域のブロック営業体制の見直しを行い、中小企業の皆さまへの支援体制をさらに充実させました。

同チームは、営業店と連携して中小企業の皆さまへ積極的に訪問し、様々な経営支援を提案・実践しております。平成 21 年 3 月末の中小企業向け貸出残高は、前年同月比 26 億円増加の 2,013 億円の実績となりました。

今後も当行は、中小企業の皆さまへの積極的な訪問・提案活動を継続し、お客さまの様々なニーズや情報をいち早く把握して、スピーディーに対応・支援してまいります。

② 内部管理態勢の強化

当行は法令等遵守と内部管理態勢の充実を重要課題と位置づけ、種々の施策を実施してまいりましたが、誠に遺憾ながら、平成 20 年 12 月に当行雄勝支店（宮城県石巻市雄勝町）において、元職員がお客さまの預金を一時的に着服し流用するという不祥事件が発生いたしました。社会的、公共的役割を担い、健全な業務運営を通じて地域社会に貢献すべき銀行において、このような不祥事件が発生いたしましたことを深く反省いたしますとともに、被害に遭われたお客さまをはじめ、日頃から当行を信頼し、お取引をいただいております株主さま並びに関係する皆さまに、ご迷惑とご心配をおかけすることとなり、改めて心よりお詫び申し上げます。

当行は、過去に発生した不祥事件等を教訓とし、また、平成 16 年 12 月に東北財務局より不祥事件発生にともなう業務改善命令を受けたことも踏まえ、業務改善計画及び中期経営計画に基づき、不祥事件の再発防止に向けて、法令等遵守態勢や内部管理態勢の強化に力を注いでまいりました。

しかしながら、このような事件が発生したことは、当行の取り組みに不十分な点があったものと反省しております。これまでの再発防止策を検証し、改めて行内検査や研修、人事管理等の体制を見直し、信頼回復に向けて全力で取り組んでまいります。

③ 企業風土の改革

人材育成につきましては、銀行業務の多様化に対応するために、中途採用を継続的に実施するとともに、非正規社員である「パートナー社員」の積極的な能力開発・活用等に取り組んでおります。また、平成20年10月に職員の能力開発と意欲向上を目的に「社内F A制度（Free Agent フリーエージェント）」を導入いたしました。

今後も当行は、新人事・賃金制度の導入や人材育成の充実等に積極的に取り組み、より活力のある企業風土を醸成してまいります。

## 4. 連結財務諸表等

## 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	18,625	19,620
コールローン及び買入手形	27,300	38,000
買入金銭債権	36	34
有価証券	203,959	196,819
貸出金	478,339	490,866
外国為替	260	143
その他資産	4,873	4,557
有形固定資産	12,196	12,158
建物	3,153	3,278
土地	8,331	8,284
リース資産	-	16
建設仮勘定	66	14
その他の有形固定資産	643	566
無形固定資産	209	245
ソフトウェア	150	186
その他の無形固定資産	58	58
繰延税金資産	4,568	4,151
支払承諾見返	2,805	2,589
貸倒引当金	△ 5,674	△ 4,808
資産の部合計	747,499	764,378
負債の部		
預金	699,732	717,838
譲渡性預金	12,890	13,430
借入金	8,466	8,452
外国為替	0	0
その他負債	3,594	3,676
賞与引当金	118	-
退職給付引当金	278	141
役員退職慰労引当金	122	123
利息返還損失引当金	22	16
睡眠預金払戻損失引当金	55	74
偶発損失引当金	47	115
再評価に係る繰延税金負債	1,899	1,896
支払承諾	2,805	2,589
負債の部合計	730,032	748,357
純資産の部		
資本金	7,485	7,485
資本剰余金	5,875	5,875
利益剰余金	4,249	4,180
自己株式	△ 58	△ 62
株主資本合計	17,551	17,479
その他有価証券評価差額金	△ 2,449	△ 3,858
繰延ヘッジ損益	△ 26	△ 0
土地再評価差額金	2,390	2,400
評価・換算差額等合計	△ 85	△ 1,458
純資産の部合計	17,466	16,021
負債及び純資産の部合計	747,499	764,378

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	20,253	18,449
資金運用収益	16,428	15,130
貸出金利息	12,281	11,958
有価証券利息配当金	3,574	2,891
コールローン利息及び買入手形利息	277	157
預け金利息	150	17
その他の受入利息	144	105
役務取引等収益	2,466	2,259
その他業務収益	197	220
その他経常収益	1,161	838
経常費用	21,400	17,911
資金調達費用	3,058	2,460
預金利息	2,007	1,900
譲渡性預金利息	78	76
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借用金利息	308	267
その他の支払利息	663	214
役務取引等費用	1,605	1,552
その他業務費用	3,235	2,660
営業経費	11,440	10,584
その他経常費用	2,060	653
貸倒引当金繰入額	1,386	-
その他の経常費用	673	653
経常利益又は経常損失 (△)	△ 1,146	537
特別利益	102	202
固定資産処分益	68	8
貸倒引当金戻入益	-	144
償却債権取立益	33	43
その他の特別利益	0	5
特別損失	335	64
固定資産処分損	60	44
減損損失	25	20
その他の特別損失	249	-
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	△ 1,379	675
法人税、住民税及び事業税	827	130
法人税等調整額	△ 170	414
法人税等合計		544
少数株主損失 (△)	△ 12	-
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 2,024	130

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,485	7,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,485	7,485
資本剰余金		
前期末残高	5,875	5,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,875	5,875
利益剰余金		
前期末残高	6,647	4,249
当期変動額		
剰余金の配当	△ 378	△ 189
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 2,024	130
土地再評価差額金の取崩	5	△ 10
当期変動額合計	△ 2,397	△ 68
当期末残高	4,249	4,180
自己株式		
前期末残高	△ 48	△ 58
当期変動額		
自己株式の取得	△ 10	△ 3
当期変動額合計	△ 10	△ 3
当期末残高	△ 58	△ 62
株主資本合計		
前期末残高	19,959	17,551
当期変動額		
剰余金の配当	△ 378	△ 189
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 2,024	130
自己株式の取得	△ 10	△ 3
土地再評価差額金の取崩	5	△ 10
当期変動額合計	△ 2,407	△ 72
当期末残高	17,551	17,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,981	△ 2,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△ 4,430	△ 1,409
当期変動額合計	△ 4,430	△ 1,409
当期末残高	△ 2,449	△ 3,858
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△ 26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△ 27	26
当期変動額合計	△ 27	26
当期末残高	△ 26	△ 0
土地再評価差額金		
前期末残高	2,402	2,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△ 11	10
当期変動額合計	△ 11	10
当期末残高	2,390	2,400
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,384	△ 85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△ 4,469	△ 1,372
当期変動額合計	△ 4,469	△ 1,372
当期末残高	△ 85	△ 1,458
少数株主持分		
前期末残高	12	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△ 12	-
当期変動額合計	△ 12	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	24,356	17,466
当期変動額		
剰余金の配当	△ 378	△ 189
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 2,024	130
自己株式の取得	△ 10	△ 3
土地再評価差額金の取崩	5	△ 10
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△ 4,481	△ 1,372
当期変動額合計	△ 6,889	△ 1,445
当期末残高	17,466	16,021

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 1,379	675
減価償却費	460	443
減損損失	25	20
貸倒引当金の増減(△)	△ 12	△ 866
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 193	△ 118
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 473	△ 136
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	122	0
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	17	△ 5
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	55	19
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	47	68
資金運用収益	△ 16,428	△ 15,130
資金調達費用	3,058	2,460
有価証券関係損益(△)	2,019	2,131
為替差損益(△は益)	1,424	△ 679
固定資産処分損益(△は益)	△ 7	35
貸出金の純増(△)減	11,476	△ 12,527
預金の純増減(△)	△ 18,017	18,106
譲渡性預金の純増減(△)	△ 9,670	540
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 17	△ 13
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 251	1
コールローン等の純増(△)減	22,701	△ 10,698
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 227	116
外国為替(負債)の純増減(△)	0	0
資金運用による収入	12,747	12,164
資金調達による支出	△ 2,199	△ 1,912
その他	△ 219	833
小計	5,058	△ 4,470
法人税等の還付額	168	-
法人税等の支払額	△ 205	△ 877
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,021	△ 5,347
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 57,511	△ 82,729
有価証券の売却による収入	11,419	28,783
有価証券の償還による収入	39,275	58,224
投資活動としての資金運用による収入	3,397	3,023
有形固定資産の取得による支出	△ 713	△ 441
有形固定資産の売却による収入	142	6
無形固定資産の取得による支出	△ 109	△ 44
子会社株式の取得による支出	-	△ 5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,100	6,816



(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	△ 1
劣後特約付借入れによる収入	500	-
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 2,000	-
財務活動としての資金調達による支出	△ 288	△ 277
配当金の支払額	△ 378	△ 190
自己株式の取得による支出	△ 10	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,176	△ 473
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,255	996
現金及び現金同等物の期首残高	19,337	18,082
現金及び現金同等物の期末残高	18,082	19,078

【継続企業の前提に関する注記】

該当ございません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社  
     仙銀ビジネス 株式会社  
     仙銀カード 株式会社
- (2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

該当ございません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
     3月末日 2社
- (2) 子会社については、決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
     商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
     有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
     なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
     デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
     当行及び連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
         建 物 2年～50年  
         その他 2年～20年
  - ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
     無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - ③ リース資産  
     所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
     当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
     破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
     すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
     なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,280百万円であります。  
     連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（2,385 百万円）については、15 年による按分額を費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、連結子会社の外貨建資産・負債はございません。

(12) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金融商品に関する会計基準（企業会計基準第 10 号）注 14 により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社はヘッジ会計を適用していません。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号同前）が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる、連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

（その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更）

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ 1,987 百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

【連結財務諸表に関する注記事項】

（連結貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,311 百万円、延滞債権額は 18,228 百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
  2. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 164 百万円であります。  
 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
  3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 2,246 百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
  4. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 22,951 百万円であります。  
 なお、上記 1. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
  5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,934 百万円であります。
  6. ローン・パーティシパシオンで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は 500 百万円であります。
  7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 日本銀行共通担保、為替決済担保、公金事務取扱担保、金融派生商品取引担保として、有価証券 65,428 百万円、現金預け金 21 百万円及びその他資産 2 百万円を差し入れております。  
 また、その他資産のうち敷金保証金は 222 百万円であります。
  8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、119,065 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が 113,660 百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。  
 また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
  9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日  
 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。  
 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,909 百万円
- |     |                |                             |
|-----|----------------|-----------------------------|
| 10. | 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,745 百万円                   |
| 11. | 有形固定資産の圧縮記帳額   | 331 百万円（当連結会計年度圧縮記帳額 — 百万円） |

- 1.2. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,300百万円が含まれております。
- 1.3. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は、1,670百万円であり  
ます。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、貸出金償却52百万円、債権売却損失1百万円及び株式等償却383百万円を含んでおります。
2. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	宮城県登米市
用途	営業用店舗
種類	土地及び建物
減損損失額	20百万円

上記の資産については、使用を中止して遊休状態となったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失額として特別損失に計上しております。

資産のグルーピング単位は、当行及び銀行業務を行う子会社については当行の管理会計上の最小区分（営業店単位、相互補完関係にある一部の営業店は当該グルーピング単位、共用資産は銀行全体としてグルーピング）で行っており、それ以外の子会社は個別にグルーピングを行っております。

なお、遊休資産については、個々の資産単位でグルーピングを行っております。

当該資産グループの回収可能価額の算定は、正味売却価額により測定しており、重要性の乏しい不動産として路線価等を合理的に調整した価額に基づき行っております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	7,591	—	—	7,591	
合計	7,591	—	—	7,591	
自己株式					
普通株式	19	1	—	21	(注)
合計	19	1	—	21	

(注) 当連結会計年度における増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	189	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	189	利益剰余金	25.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

平成21年3月31日現在	
現金預け金勘定	19,620
定期預け金	△ 21
その他の預け金	△ 520
現金及び現金同等物	19,078

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）  
役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	三井環境株式会社	宮城県仙台市宮城野区	10	産業廃棄物収集・運搬・解体工事業	—	—	金銭貸借関係	資金の貸付 貸付金の返済 当座貸越 利息の受取	10 0 20 0	手形貸付 証書貸付 当座貸越	10 — 19
	株式会社フロムファースト	宮城県仙台市泉区	10	建築工事業	(被所有)直接0.0%	—	金銭貸借関係	貸付金の返済 当座貸越 利息の受取	3 20 0	証書貸付 当座貸越	6 10

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1. 当行役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。  
2. 融資取引につきましては、一般の貸出金と同様であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）  
（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社の子会社を含む）	三井環境株式会社	宮城県仙台市宮城野区	10	古物売買・運搬・解体工事業	—	金銭貸借関係	資金の貸付	10	手形貸付	15
							貸付金の返済	20		
							当座貸越	20	当座貸越	
							利息の受取	0		
株式会社フロムファースト	宮城県仙台市泉区	10	建築工事業	(被所有)直接0.0%	金銭貸借関係	資金の貸付	30	証書貸付	9	
						貸付金の返済	11			
						当座貸越	20	当座貸越		
						利息の受取	0			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1. 当行役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。  
2. 融資取引につきましては、一般の貸出金と同様であります。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 )	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日 )																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,549 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">113 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失及び減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">161 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">615 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">1,383 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">995 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">431 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">7,250 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 2,681 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,568 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">4,568 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	3,549 百万円	退職給付引当金	113 百万円	減損損失及び減価償却超過額	161 百万円	有形固定資産の未実現利益の消去	615 百万円	有価証券償却	1,383 百万円	その他有価証券評価差額金	995 百万円	その他	431 百万円	繰延税金資産小計	7,250 百万円	評価性引当額	△ 2,681 百万円	繰延税金資産合計	4,568 百万円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	— 百万円	繰延税金資産の純額	4,568 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,611 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">2,243 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,567 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">604 百万円</td> </tr> <tr> <td>複合金融商品(貸出金)評価損</td> <td style="text-align: right;">222 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失及び減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">160 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">250 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">7,660 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 3,509 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,151 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">4,151 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.63 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.57</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 5.46</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.35</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">37.72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.83</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">80.64 %</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	2,611 百万円	有価証券償却	2,243 百万円	その他有価証券評価差額金	1,567 百万円	有形固定資産の未実現利益の消去	604 百万円	複合金融商品(貸出金)評価損	222 百万円	減損損失及び減価償却超過額	160 百万円	その他	250 百万円	繰延税金資産小計	7,660 百万円	評価性引当額	△ 3,509 百万円	繰延税金資産合計	4,151 百万円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	— 百万円	繰延税金資産の純額	4,151 百万円	法定実効税率	40.63 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.57	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.46	住民税均等割額	4.35	評価性引当額	37.72	その他	0.83	税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.64 %
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金	3,549 百万円																																																																								
退職給付引当金	113 百万円																																																																								
減損損失及び減価償却超過額	161 百万円																																																																								
有形固定資産の未実現利益の消去	615 百万円																																																																								
有価証券償却	1,383 百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	995 百万円																																																																								
その他	431 百万円																																																																								
繰延税金資産小計	7,250 百万円																																																																								
評価性引当額	△ 2,681 百万円																																																																								
繰延税金資産合計	4,568 百万円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
繰延税金負債合計	— 百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	4,568 百万円																																																																								
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金	2,611 百万円																																																																								
有価証券償却	2,243 百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,567 百万円																																																																								
有形固定資産の未実現利益の消去	604 百万円																																																																								
複合金融商品(貸出金)評価損	222 百万円																																																																								
減損損失及び減価償却超過額	160 百万円																																																																								
その他	250 百万円																																																																								
繰延税金資産小計	7,660 百万円																																																																								
評価性引当額	△ 3,509 百万円																																																																								
繰延税金資産合計	4,151 百万円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
繰延税金負債合計	— 百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	4,151 百万円																																																																								
法定実効税率	40.63 %																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.57																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.46																																																																								
住民税均等割額	4.35																																																																								
評価性引当額	37.72																																																																								
その他	0.83																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.64 %																																																																								

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はございません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はございません。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## (有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。  
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」は該当ございません。

## I. 前連結会計年度

## 1. 売買目的有価証券（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額（百万円）
売買目的有価証券	-	-

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
国債	-	-	-	-	-
地方債	3,144	3,175	31	31	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	32,061	29,766	△ 2,295	890	3,186
合 計	35,205	32,941	△ 2,263	922	3,186

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	評価差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
株式	11,542	11,081	△ 460	1,091	1,551
債券	147,944	147,152	△ 792	560	1,353
国債	65,886	64,908	△ 978	275	1,253
地方債	3,796	3,823	27	28	1
短期社債	-	-	-	-	-
社債	78,262	78,419	157	256	98
その他	9,834	8,638	△ 1,196	29	1,225
合 計	169,321	166,872	△ 2,449	1,681	4,130

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
 3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。  
 当連結会計年度における減損処理額は、3,039百万円（うち、株式240百万円、その他の証券2,799百万円）であります。  
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計期間末日における時価が取得時価と比べて50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性および発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

## 4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当ございません。



## 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
その他有価証券	11,414	1,019	1

## 6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券	
社債	1,450
その他有価証券	
非上場株式	431

## 7. 保有目的を変更した有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当ございません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成20年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券	50,699	58,973	34,818	41,860
国債	6,015	18,284	23,562	17,046
地方債	1,906	5,061	-	-
短期社債	-	-	-	-
社債	42,778	34,627	2,463	-
その他	-	1,000	8,792	24,813
その他	153	4,167	680	-
合    計	50,852	63,140	35,499	41,860

II. 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額（百万円）
売買目的有価証券	-	-

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
国債	-	-	-	-	-
地方債	3,144	3,148	4	4	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	26,022	24,885	△ 1,136	861	1,997
合 計	29,166	28,034	△ 1,131	865	1,997

- （注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	評価差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
株式	12,683	10,132	△ 2,550	406	2,956
債券	147,015	147,814	799	1,299	499
国債	68,814	69,864	1,049	1,054	4
地方債	3,304	3,318	13	17	4
短期社債	-	-	-	-	-
社債	74,895	74,631	△ 263	226	489
その他	9,712	7,604	△ 2,107	0	2,107
合 計	169,411	165,552	△ 3,858	1,705	5,563

- （注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。  
当連結会計年度における減損処理額は、2,391百万円（うち、株式339百万円、その他の証券2,052百万円）であります。  
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計期間末日における時価が取得時価と比べて50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性および発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

（追加情報）

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ1,987百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

## 4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当ございません。

## 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
その他有価証券	28,803	364	14

## 6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券	
社債	1,670
その他有価証券	
非上場株式	429

## 7. 保有目的を変更した有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当ございません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券	37,094	76,402	32,509	35,936
国債	7,515	24,119	26,895	11,334
地方債	3,448	3,013	-	-
短期社債	-	-	-	-
社債	26,130	47,785	2,385	-
その他	-	1,483	3,228	24,601
その他	30	2,228	703	-
合 計	37,125	78,630	33,213	35,936

(金銭の信託関係)

I. 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成20年3月31日現在）

該当ございません。

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成20年3月31日現在）

該当ございません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成20年3月31日現在）

該当ございません。

II. 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）

該当ございません。

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）

該当ございません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成21年3月31日現在）

該当ございません。

## (その他有価証券評価差額金)

## I. 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金（平成20年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	△ 2,449
その他有価証券	△ 2,449
(+)繰延税金資産（又は（△）繰延税金負債）	-
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△ 2,449
（△）少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	△ 2,449

## II. 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金（平成21年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	△ 3,858
その他有価証券	△ 3,858
(+)繰延税金資産（又は（△）繰延税金負債）	-
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△ 3,858
（△）少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	△ 3,858

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 )	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日 )
1株当たり純資産額	円	2,306.74	2,116.40
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△ 267.26	17.26

(注) 1. 1株当たりの純資産額及び当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成20年3月31日	当連結会計年度末 平成21年3月31日
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	17,466	16,021
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	17,466	16,021
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	7,571	7,569

		前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 )	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日 )
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△ 2,024	130
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△ 2,024	130
普通株式の期中平均株式数	千株	7,573	7,570

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ございません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引及び退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、ストック・オプション等は該当ございません。

**5. 財務諸表等**

財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成20年3月31日)	(平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	18,625	19,620
現金	17,551	15,542
預け金	1,074	4,078
コールローン	27,300	38,000
買入金銭債権	36	34
有価証券	204,013	197,178
国債	64,908	69,864
地方債	6,967	6,462
社債	79,869	76,301
株式	11,567	10,922
その他の証券	40,699	33,627
貸出金	481,384	493,496
割引手形	4,256	3,934
手形貸付	20,816	20,430
証書貸付	420,329	432,326
当座貸越	35,982	36,803
外国為替	260	143
外国他店預け	260	143
その他資産	5,021	4,708
前払費用	44	50
未収収益	2,102	2,145
金融派生商品	886	150
その他の資産	1,988	2,361
有形固定資産	9,660	9,663
建物	2,664	2,820
土地	6,295	6,253
リース資産	-	16
建設仮勘定	66	14
その他の有形固定資産	633	559
無形固定資産	205	243
ソフトウェア	146	184
その他の無形固定資産	58	58
繰延税金資産	3,961	3,557
支払承諾見返	2,805	2,589
貸倒引当金	△ 5,517	△ 4,649
資産の部合計	747,756	764,585

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	699,910	718,043
当座預金	11,679	11,815
普通預金	320,609	321,498
貯蓄預金	11,500	10,763
通知預金	380	318
定期預金	343,027	361,598
定期積金	6,749	6,266
その他の預金	5,963	5,781
譲渡性預金	12,890	13,430
借入金	8,466	8,452
借入金	8,466	8,452
外国為替	0	0
未払外国為替	0	0
その他負債	3,435	3,514
未払法人税等	677	38
未払費用	1,535	1,823
前受収益	302	294
従業員預り金	222	207
給付補てん備金	6	5
金融派生商品	347	639
リース債務	-	16
その他の負債	343	489
賞与引当金	114	-
退職給付引当金	278	141
役員退職慰労引当金	122	123
睡眠預金払戻損失引当金	55	74
偶発損失引当金	47	115
再評価に係る繰延税金負債	1,327	1,324
支払承諾	2,805	2,589
負債の部合計	729,453	747,811
純資産の部		
資本金	7,485	7,485
資本剰余金	5,875	5,875
資本準備金	5,875	5,875
利益剰余金	5,888	5,735
利益準備金	1,609	1,609
その他利益剰余金	4,278	4,125
退職給与積立金	25	-
別途積立金	6,031	4,057
繰越利益剰余金	△ 1,779	67
自己株式	△ 58	△ 62
株主資本合計	19,190	19,033
その他有価証券評価差額金	△ 2,449	△ 3,858
繰延ヘッジ損益	△ 26	△ 0
土地再評価差額金	1,589	1,599
評価・換算差額等合計	△ 886	△ 2,259
純資産の部合計	18,303	16,774
負債及び純資産の部合計	747,756	764,585



(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
経常収益	20,107		18,330	
資金運用収益	16,337		15,058	
貸出金利息	12,190		11,886	
有価証券利息配当金	3,574		2,891	
コールローン利息	277		157	
預け金利息	150		17	
その他の受入利息	144		105	
役務取引等収益	2,409		2,205	
受入為替手数料	955		916	
その他の役務収益	1,453		1,289	
その他業務収益	197		220	
外国為替売買益	5		4	
商品有価証券売買益	0		1	
国債等債券売却益	132		114	
国債等債券償還益	58		100	
その他の業務収益	0		0	
その他経常収益	1,163		846	
株式等売却益	886		249	
その他の経常収益	277		596	
経常費用	21,343		17,980	
資金調達費用	3,058		2,460	
預金利息	2,008		1,900	
譲渡性預金利息	78		76	
コールマネー利息	0		0	
借入金利息	307		267	
金利スワップ支払利息	80		84	
その他の支払利息	583		129	
役務取引等費用	1,580		1,532	
支払為替手数料	167		162	
その他の役務費用	1,412		1,370	
その他業務費用	3,235		2,660	
国債等債券売却損	-		14	
国債等債券償還損	13		103	
国債等債券償却	2,799		2,052	
金融派生商品費用	413		484	
その他の業務費用	8		5	
営業経費	11,539		10,696	
その他経常費用	1,930		631	
貸倒引当金繰入額	1,311		-	
貸出金償却	219		42	
株式等売却損	1		19	
株式等償却	258		383	
その他の経常費用	138		186	
経常利益又は経常損失(△)	△ 1,236		350	

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
特別利益	35	249
固定資産処分益	1	-
貸倒引当金戻入益	-	205
償却債権取立益	33	43
特別損失	326	61
固定資産処分損	51	40
減損損失	25	20
その他の特別損失	249	-
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失(△)	△ 1,527	538
法人税、住民税及び事業税	817	90
法人税等調整額	△ 321	400
法人税等合計		491
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 2,023	46

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,485	7,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,485	7,485
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,875	5,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,875	5,875
資本剰余金合計		
前期末残高	5,875	5,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,875	5,875
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,609	1,609
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,609	1,609
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	25	25
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	-	△ 25
当期変動額合計	-	△ 25
当期末残高	25	-
別途積立金		
前期末残高	5,331	6,031
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	-	25
別途積立金の積立	700	-
別途積立金の取崩	-	△ 2,000
当期変動額合計	700	△ 1,974
当期末残高	6,031	4,057
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,317	△ 1,779
当期変動額		
剰余金の配当	△ 378	△ 189
別途積立金の積立	△ 700	-
別途積立金の取崩	-	2,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 2,023	46
土地再評価差額金の取崩	5	△ 10
当期変動額合計	△ 3,096	1,847
当期末残高	△ 1,779	67

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,284	5,888
当期変動額		
剰余金の配当	△ 378	△ 189
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 2,023	46
土地再評価差額金の取崩	5	△ 10
当期変動額合計	△ 2,396	△ 152
当期末残高	5,888	5,735
自己株式		
前期末残高	△ 48	△ 58
当期変動額		
自己株式の取得	△ 10	△ 3
当期変動額合計	△ 10	△ 3
当期末残高	△ 58	△ 62
株主資本合計		
前期末残高	21,596	19,190
当期変動額		
剰余金の配当	△ 378	△ 189
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 2,023	46
自己株式の取得	△ 10	△ 3
土地再評価差額金の取崩	5	△ 10
当期変動額合計	△ 2,406	△ 156
当期末残高	19,190	19,033

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
	（自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）	（自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,981	△ 2,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△ 4,430	△ 1,409
当期変動額合計	△ 4,430	△ 1,409
当期末残高	△ 2,449	△ 3,858
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△ 26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△ 27	26
当期変動額合計	△ 27	26
当期末残高	△ 26	△ 0
土地再評価差額金		
前期末残高	1,600	1,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△ 11	10
当期変動額合計	△ 11	10
当期末残高	1,589	1,599
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,582	△ 886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△ 4,469	△ 1,372
当期変動額合計	△ 4,469	△ 1,372
当期末残高	△ 886	△ 2,259
純資産合計		
前期末残高	25,179	18,303
当期変動額		
剰余金の配当	△ 378	△ 189
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 2,023	46
自己株式の取得	△ 10	△ 3
土地再評価差額金の取崩	5	△ 10
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△ 4,469	△ 1,372
当期変動額合計	△ 6,876	△ 1,529
当期末残高	18,303	16,774

【継続企業の前提に関する注記】

該当ございません。

【重要な会計方針】

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 

有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～50年
その他	2年～20年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - (3) リース資産
 

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,280百万円であります。
  - (2) 退職給付引当金
 

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（2,385百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
  - (3) 役員退職慰労引当金
 

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
  - (4) 睡眠預金払戻損失引当金
 

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
  - (5) 偶発損失引当金
 

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

【重要な会計方針の変更】

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる、貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ1,987百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割引ることにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式(及び出資額)総額 359百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,311百万円、延滞債権額は18,118百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は164百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,200百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 22,794 百万円であります。  
なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,934 百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は 500 百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
日本銀行共通担保、為替決済担保、公金事務取扱担保、金融派生商品取引担保として、有価証券 65,428 百万円、預け金 21 百万円及びその他の資産 2 百万円を差し入れております。  
また、その他の資産のうち敷金保証金は 403 百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、114,618 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が 114,618 百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日  
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。  
同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,909 百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額 4,928 百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 330 百万円  
(当事業年度圧縮記帳額 一 百万円)
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 8,300 百万円が含まれております。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する当行の保証債務の額は、1,670 百万円であります。
15. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 9 百万円

## （損益計算書関係）

### 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	宮城県登米市
用途	営業用店舗
種類	土地及び建物
減損損失額	20 百万円

上記の資産については、使用を中止して遊休状態となったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失額として特別損失に計上しております。

資産のグルーピング単位は、当行の管理会計上の最小区分（営業店単位、相互補充関係にある一部の営業店は当該グルーピング単位、共用資産は銀行全体としてグルーピング）で行っております。

なお、遊休資産については、個々の資産単位でグルーピングを行っております。

当該資産グループの回収可能価額の算定は、正味売却価額により測定しており、重要性の乏しい不動産として路線価等を合理的に調整した価額に基づき行っております。



(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	19	1	—	21	(注)
合計	19	1	—	21	

(注) 当事業年度における増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 )	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日 )																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金</td><td style="text-align: right;">3,493 百万円</td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">1,383 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">113 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失及び減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">161 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">995 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">410 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,557 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 2,595 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,961 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">— 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,961 百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	貸倒引当金損金	3,493 百万円	算入限度超過額		有価証券償却	1,383 百万円	退職給付引当金	113 百万円	減損損失及び減価償却超過額	161 百万円	その他有価証券評価差額金	995 百万円	その他	410 百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	6,557 百万円	評価性引当額	△ 2,595 百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	3,961 百万円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	— 百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,961 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金</td><td style="text-align: right;">2,552 百万円</td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">2,243 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,567 百万円</td></tr> <tr><td>複合金融商品(貸出金)評価損</td><td style="text-align: right;">222 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失及び減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">160 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">239 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,985 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 3,428 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,557 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">— 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,557 百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.22</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 6.85</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.39</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48.18</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.78</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">91.35 %</td></tr> </table>	貸倒引当金損金	2,552 百万円	算入限度超過額		有価証券償却	2,243 百万円	その他有価証券評価差額金	1,567 百万円	複合金融商品(貸出金)評価損	222 百万円	減損損失及び減価償却超過額	160 百万円	その他	239 百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	6,985 百万円	評価性引当額	△ 3,428 百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	3,557 百万円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	— 百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,557 百万円	法定実効税率	40.63 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.22	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.85	住民税均等割額	5.39	評価性引当額	48.18	その他	0.78	税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.35 %
貸倒引当金損金	3,493 百万円																																																																																
算入限度超過額																																																																																	
有価証券償却	1,383 百万円																																																																																
退職給付引当金	113 百万円																																																																																
減損損失及び減価償却超過額	161 百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	995 百万円																																																																																
その他	410 百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	6,557 百万円																																																																																
評価性引当額	△ 2,595 百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	3,961 百万円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
繰延税金負債合計	— 百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	3,961 百万円																																																																																
貸倒引当金損金	2,552 百万円																																																																																
算入限度超過額																																																																																	
有価証券償却	2,243 百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,567 百万円																																																																																
複合金融商品(貸出金)評価損	222 百万円																																																																																
減損損失及び減価償却超過額	160 百万円																																																																																
その他	239 百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	6,985 百万円																																																																																
評価性引当額	△ 3,428 百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	3,557 百万円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
繰延税金負債合計	— 百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	3,557 百万円																																																																																
法定実効税率	40.63 %																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.22																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.85																																																																																
住民税均等割額	5.39																																																																																
評価性引当額	48.18																																																																																
その他	0.78																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.35 %																																																																																

(1株当たり情報)

		前事業年度 ( 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日 )
1株当たり純資産額	円	2,417.28	2,215.86
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△ 267.13	6.15

(注) 1. 1株当たりの純資産額及び当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 平成20年3月31日	当事業年度末 平成21年3月31日
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	18,303	16,774
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	18,303	16,774
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	7,571	7,569

		前事業年度 ( 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日 )
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△ 2,023	46
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△ 2,023	46
普通株式の期中平均株式数	千株	7,573	7,570

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ございません。

平成 2 1 年 3 月 期 決 算  
説 明 資 料

株式会社 仙 台 銀 行

## 目 次

I 業績のハイライト-平成21年3月期決算（個別）について-			
1. 損益の状況		.....	1
2. 自己資本比率の状況		.....	3
3. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況		.....	4
4. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況		.....	8
5. 経営指標		.....	11
6. 平成22年3月期業績予想		.....	11
7. 配当		.....	12
II 平成21年3月期決算の概況			
1. 損益状況	個・連	.....	13
2. 業務純益	個	.....	15
3. 利鞘	個	.....	15
4. 有価証券関係損益	個	.....	15
5. 自己資本比率（国内基準）	連・単	.....	16
6. ROE	個	.....	16
7. 有価証券の評価損益	連・個	.....	17
III 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	個・連	.....	18
2. 貸倒引当金の状況	個・連	.....	19
3. 金融再生法開示債権	個	.....	19
4. 金融再生法開示債権の保全状況	個	.....	19
5. 業種別貸出金状況等	個	.....	22
6. 預金の残高	個	.....	23
7. 預かり資産の残高	個	.....	23

I 業績のハイライト –平成 21 年 3 月期決算（個別）について–

1. 損益の状況

- 経常収益は、金利引下げなどにより有価証券利息配当金や貸出金利息が減少したことや、投資信託の販売が低迷したことなどから、前年同期比 17 億円減少の 183 億円（増減率△8.8%）となりました。
- 銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、業務粗利益が減少したものの、経費全般の削減に取り組んだことから、前年と同水準の 23 億円（増減率 0.3%）となりました。
- 貸倒償却引当費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額）は、前年同期比 15 億円減少の 4 千 2 百万円（増減率△97.2%）となりました。なお、当決算期は、中小企業向け貸出に係る自己査定基準の見直しなどにより、特別利益に貸倒引当金戻入益 2 億 5 百万円を計上したことから、これを含めた場合、当決算期の貸倒償却引当費用は、前年同期比 17 億円減少の△1 億 6 千 3 百万円となります。
- 経常利益は、金融危機に伴う世界的な金融市場の混乱の影響を受けて、保有有価証券の一部について 23 億円の減損処理を実施したものの、貸倒償却引当費用が減少したことなどから、前年同期比 15 億円増加の 3 億 5 千万円となりました。また、当期純利益も前年同期比 20 億円増加の 4 千 6 百万円となりました。（注 1）

【表1-1】損益状況

（単位：百万円、%）

	20 年 3 月期	21 年 3 月期	前年同期比	増減率
経常収益	20,107	18,330	△1,777	△8.8
業務粗利益	11,070	10,831	△239	△2.1
資金利益	13,279	12,598	△681	△5.1
役務取引等利益	829	672	△157	△18.8
その他業務利益 (注 2)	△3,037	△2,439	598	—
経費（除く臨時処理分）	11,365	10,451	△914	△8.0
うち人件費	5,512	4,847	△665	△12.0
うち物件費	5,235	5,031	△204	△3.8
業務純益（一般貸倒繰入前） （△は業務純損失（一般貸倒繰入前））	△294	380	674	—
コア業務純益 (注 3)	2,326	2,335	9	0.3
一般貸倒引当金繰入額 ①	349	—	△349	—
業務純益（△は業務純損失）	△643	380	1,023	—
臨時損益	△592	△29	563	—
うち株式等関係損益 (注 4)	625	△152	△777	—
うち不良債権処理額 ②	1,200	42	△1,158	△96.4
うち貸出金償却	219	42	△177	△80.8
うち個別貸倒引当金繰入額	962	—	△962	—
うち債権売却損	17	—	△17	—
（貸倒償却引当費用） ①+②	(1,549)	(42)	(△1,507)	(△97.2)
経常利益（△は経常損失）	△1,236	350	1,586	—
特別損益	△290	187	477	—
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	205	205	—
（③を含めた貸倒償却引当費用）	(1,549)	(△163)	(△1,712)	(—)
当期純利益（△は当期純損失）	△2,023	46	2,069	—

- (注1) 「有価証券の減損処理額」の内訳は、【表1-2】のとおりです。  
 (注2) 「その他業務利益」には国債等債券損益を含んでおり、その内訳は【表1-3】のとおりです。  
 (注3) 「コア業務純益」とは貸出・預金・為替等の銀行の本業による利益を表し、貸倒引当金の繰入れ、貸出金・株式等の償却、国債等債券損益等を加味しない利益です。  
 (注4) 「株式等関係損益」の内訳は【表1-4】のとおりです。

【表1-2】有価証券の減損処理額

(単位:百万円)

	20年3月期	21年3月期	前年同期比
投資信託	529	1,649	1,120
債務担保証券(CDO)	2,269	402	△1,867
株式	240	339	99
合計	3,039	2,391	△648

【表1-3】国債等債券損益

(単位:百万円)

	20年3月期	21年3月期	前年同期比
国債等債券損益	△2,621	△1,954	667
売却益	132	114	△18
償還益	58	100	42
売却損	—	14	14
償還損	13	103	90
償却	2,799	2,052	△747

(注) 表中の「償却」2,052百万円に、【表1-2】に記載した投資信託に係る減損処理額1,649百万円と債務担保証券(CDO)に係る減損処理額402百万円を計上しています。

【表1-4】株式等関係損益

(単位:百万円)

	20年3月期	21年3月期	前年同期比
株式等関係損益	625	△152	△777
売却益	886	249	△637
売却損	1	19	18
償却	258	383	125

(注) 表中の「償却」383百万円に、【表1-2】に記載した株式に係る減損処理額339百万円を計上しています。

## 2. 自己資本比率の状況

- 単体自己資本比率は、平成 20 年 3 月末比 0.36 ポイント上昇の 9.31%となりました。また、連結自己資本比率は、平成 20 年 3 月末比 0.39 ポイント上昇の 8.96%となりました。

【表2】自己資本比率(国内基準)

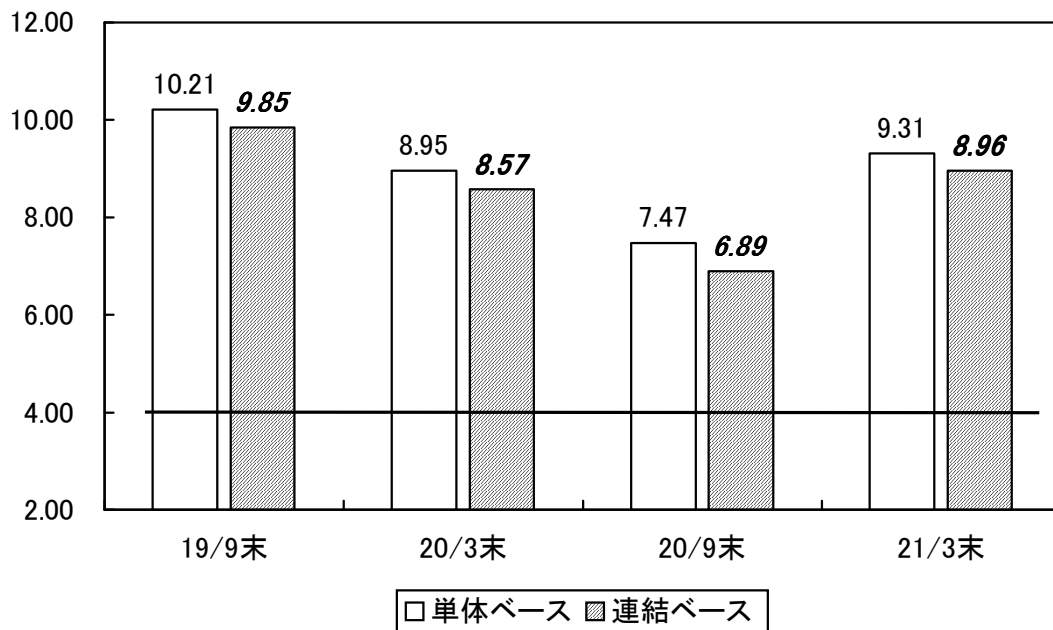
(単位: %)

	20 年 3 月末	20 年 9 月末	21 年 3 月末		
				20 年 3 月末比	20 年 9 月末比
自己資本比率(単体)	8.95	7.47	9.31	0.36	1.84
(連結)	8.57	6.89	8.96	0.39	2.07

(注1) 21 年 3 月末の計数は速報値です。

(注2) 21 年 3 月末の自己資本比率については、平成 20 年金融庁告示第 79 号に基づく特例に従い算出しております。

【図 1】自己資本比率の推移 (単位: %)



(説明)

- ・ 当行の自己資本比率は国内基準が適用されていますが、連結・単体ともに国内基準である 4%を大きく上回っています。



### 3. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況

#### (1) 貸出金の状況

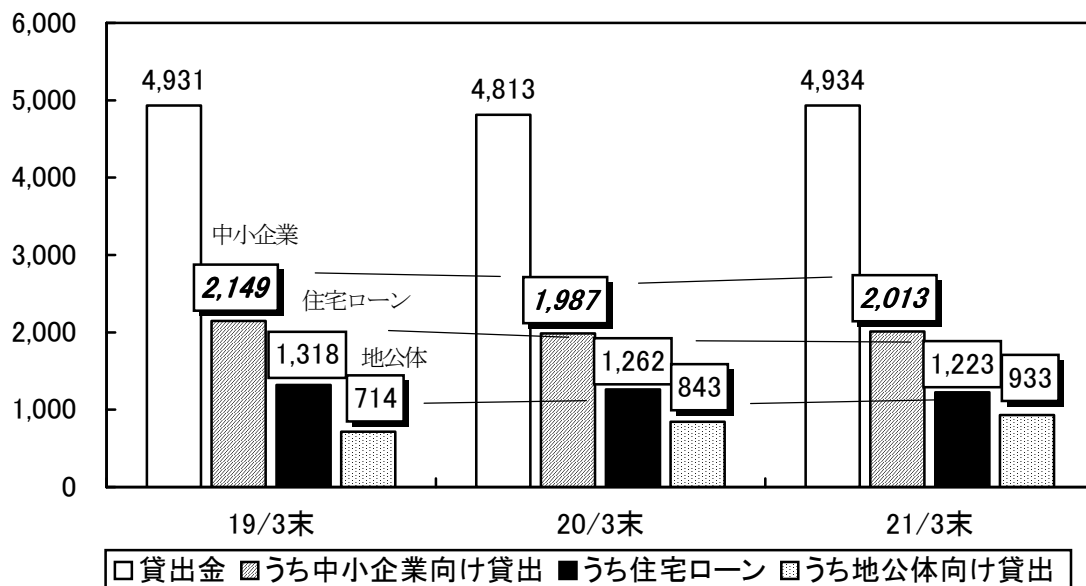
- 貸出金残高（末残）は、前年同月比 121 億円増加の 4,934 億円（増減率 2.5%）となりました。
- 中小企業向け貸出は、平成 20 年 4 月より中期経営計画に基づき、法人融資専門チームの増員などによる営業力の強化に取り組んだことなどから、前年同月比 26 億円増加の 2,013 億円（増減率 1.3%）となりました。
- 消費者ローンは、住宅ローンが前年同月比 39 億円減少の 1,223 億円（増減率△3.1%）となったことなどから、前年同月比 58 億円減少の 1,385 億円（増減率△4.0%）となりました。
- 地方公共団体向け貸出は、堅調に推移し、前年同月比 90 億円増加の 933 億円（増減率 10.7%）となりました。

【表3】貸出金の残高

（単位：百万円、%）

	20 年 3 月末	21 年 3 月末	21 年 3 月末	
			前年同月比	増減率
貸出金（末残）	481,384	493,496	12,112	2.5
うち中小企業向け貸出	198,703	201,383	2,680	1.3
うち消費者ローン	144,385	138,563	△5,822	△4.0
うち住宅ローン	126,251	122,305	△3,946	△3.1
うち地方公共団体向け貸出	84,320	93,361	9,041	10.7

【図 2】貸出金の残高推移（単位：億円）



(説明)

- ・ 法人融資専門チームを中心とした営業力の強化により、中小企業向け貸出は増加しました。
- ・ 地方公共団体向け貸出は、堅調に推移しました。

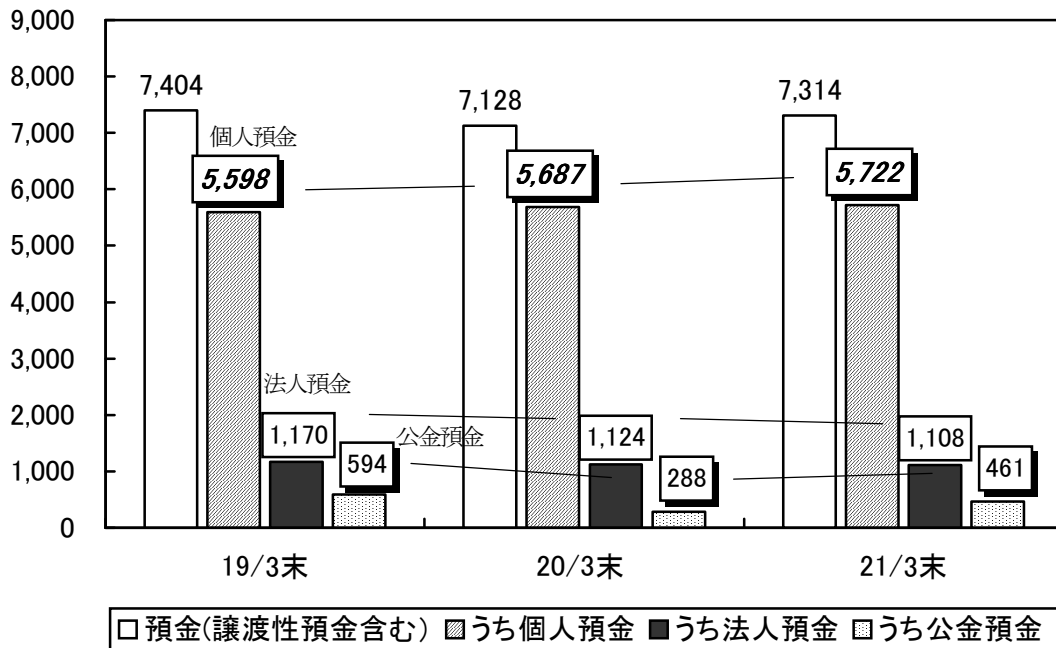
(2) 預金（譲渡性預金を含む）の状況

- 預金残高（末残）は、前年同月比 186 億円増加の 7,314 億円（増減率 2.6%）となりました。
- 個人預金は、前年同月比 34 億円増加の 5,722 億円（増減率 0.6%）となりました。
- 法人預金は、前年同月比 16 億円減少の 1,108 億円（増減率△1.4%）となりました。
- 公金預金は、前年同月比 172 億円増加の 461 億円（増減率 59.7%）となりました。

【表4】預金（譲渡性預金含む）の残高 (単位:百万円,%)

	20年3月末	21年3月末	21年3月末	
			前年同月比	増減率
預金（譲渡性預金含む）（末残）	712,800	731,473	18,673	2.6
うち個人預金	568,798	572,279	3,481	0.6
うち法人預金	112,488	110,888	△1,600	△1.4
うち公金預金	28,862	46,106	17,244	59.7

【図3】預金（譲渡性預金含む）の残高推移（単位：億円）



(説明)

- ・ 預金残高は、公金預金を中心に堅調に推移しました。

(3) 預かり資産の状況

- 預かり資産残高（末残）は、前年同月比 30 億円増加の 346 億円（増減率 9.5%）となりました。
- 公共債は、国債を中心に堅調に推移し、前年同月比 48 億円増加の 225 億円（増減率 27.4%）となりました。
- 投資信託は、金融危機に伴う世界的な金融市場の混乱の影響により販売が低迷し、基準価格も下落したことなどから、前年同月比 20 億円減少の 91 億円（増減率△18.3%）となりました。

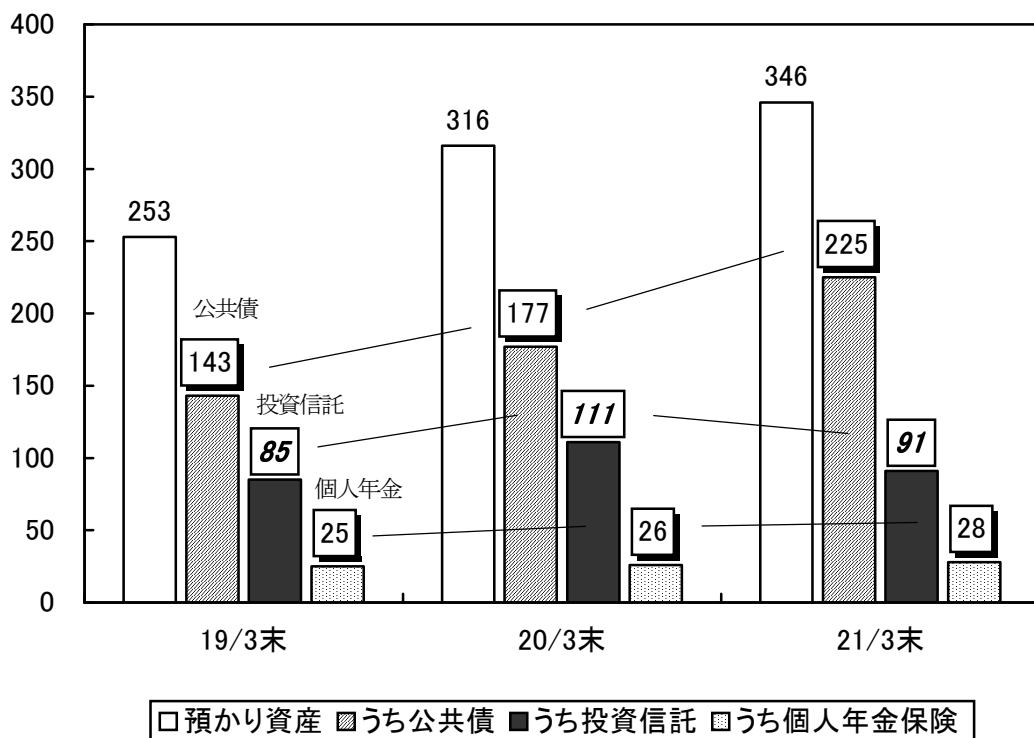
【表5】預かり資産の残高

(単位:百万円,%)

	20年3月末	21年3月末	21年3月末	
			前年同月比	増減率
預かり資産（末残）	31,649	34,663	3,014	9.5
うち公共債	17,726	22,586	4,860	27.4
うち投資信託	11,160	9,113	△2,047	△18.3
うち個人年金保険	2,696	2,866	170	6.3

(注) 個人年金保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮しておりません。

【図4】預かり資産の残高推移（単位：億円）



(説明)

- ・ 公共債は国債を中心にニーズが高く、残高は堅調に推移しました。
- ・ 投資信託は、金融市場の混乱の影響等により販売が低迷し、基準価格も下落したことなどから残高が減少しました。

(4) 有価証券の状況

- 有価証券の残高は、前年同月比 68 億円減少の 1,971 億円（増減率△3.3%）となりました。
- その他有価証券の評価損益は、世界的な金融市場の混乱の影響により、前年同月比 14 億円減少の△38 億円となりました。

【表6-1】有価証券の残高

(単位:百万円、%)

	20年3月末	21年3月末	前年同月比	
			前年同月比	増減率
有 価 証 券	204,013	197,178	△6,835	△3.3
国 債	64,908	69,864	4,956	7.6
地 方 債	6,967	6,462	△505	△7.2
社 債	79,869	76,301	△3,568	△4.4
株 式	11,567	10,922	△645	△5.5
そ の 他 の 証 券	40,699	33,627	△7,072	△17.3

【表6-2】その他有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	20年3月末	21年3月末	前年同月比
			前年同月比
そ の 他 有 価 証 券	△2,449	△3,858	△1,409
株 式	△460	△2,550	△2,090
債 券	△792	799	1,591
そ の 他	△1,196	△2,107	△911

(注) 21年3月末の債券のうち、変動利付国債は、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第25号 平成20年10月28日)を踏まえ、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

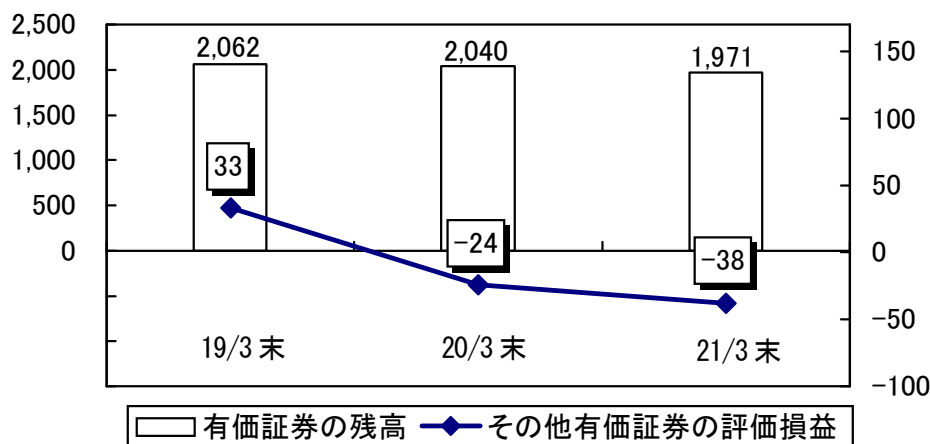
<参考> 満期保有目的の債券の評価損益

(単位:百万円)

	20年3月末	21年3月末	前年同月比
			前年同月比
満 期 保 有 目 的 の 債 券	△2,263	△1,131	1,132

(注) 当行は、満期保有目的の債券のうち市場価格がない私募の外国証券について、外部機関が合理的に算出した価額を取得し、当該価額を時価として評価しております。  
なお、満期保有目的の債券の評価損(11億円)は貸借対照表・損益計算書に影響ございません。

【図5】有価証券の残高及びその他有価証券の評価損益の推移 (単位:億円)



(説明) 世界的な金融市場の混乱の影響により、その他有価証券の評価損益は△38 億円となりました。

4. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

(1) 金融再生法開示債権の残高

- 金融再生法開示債権の残高（要管理債権以下の合計額）は、中小企業向け貸出に係る自己査定基準を見直したことや、経営改善支援や債権の償却等により、前年同月比 56 億円減少の 230 億円となりました。

【表7】金融再生法開示債権の残高

(単位:百万円)

	20年3月末	20年9月末	21年3月末		
				20年3月末比	20年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,606	8,320	8,561	955	241
危険債権	16,713	15,124	12,103	△4,610	△3,021
要管理債権	4,317	2,717	2,364	△1,953	△353
小計(A)	28,637	26,163	23,029	△5,608	△3,134
正常債権	457,758	477,503	475,509	17,751	△1,994
要注先のうち要管理債権以外	66,964	71,387	75,299	8,335	3,912
上記以外	390,793	406,115	400,210	9,417	△5,905
合計(B)	486,396	503,666	498,539	12,143	△5,127
(単位: %)					
(A/B)	5.88	5.19	4.61	△1.27	△0.58

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

- 金融再生法開示債権の保全については、担保保証等のほか、過去の貸倒実績率に基づき今後の予想損失率を算出し、貸倒引当金を計上しております。
- 保全率は、平成 21 年 3 月末で 90.6%（前年同月実績 88.8%）となりました。

【表8】金融再生法開示債権の保全状況(21年3月末)

(単位:百万円, %)

	債権額 (A)	保全額 (B)			保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,561	8,561	6,246	2,314	100.0
危険債権	12,103	11,254	10,454	800	92.9
要管理債権	2,364	1,057	608	449	44.7
合計	23,029	20,873	17,309	3,564	90.6

<参考> 20年3月末

(単位:百万円, %)

	債権額 (C)	保全額 (D)			保全率 (D/C)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,606	7,606	5,764	1,842	100.0
危険債権	16,713	15,495	13,709	1,785	92.7
要管理債権	4,317	2,340	1,412	928	54.2
合計	28,637	25,443	20,887	4,555	88.8

(注1) 危険債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後 3 年間の予想損失率を乗じ、個別貸倒引当金に計上しております。なお、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額が一定額以上の危険債権については、個々の債権ごとに残存期間を算定し、残存期間に対応する予想損失額を見積り、個別貸倒引当金に計上しております。

(注2) 要管理債権については、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後 3 年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上しております。

(3) リスク管理債権の状況

- リスク管理債権額は、前年同月比 56 億円減少の 227 億円となりました。
- なお、リスク管理債権額が貸出金残高（末残）に占める割合は 4.61%となり、平成 20 年 3 年末比 1.29 ポイント低下となりました。

【表9】リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

	20 年 3 月末	20 年 9 月末	21 年 3 月末		
				20 年 3 月末比	20 年 9 月末比
破綻先債権額	2,199	2,151	2,311	112	160
延滞債権額	21,898	21,039	18,118	△3,780	△2,921
3 カ月以上延滞債権額	189	339	164	△25	△175
貸出条件緩和債権額	4,127	2,377	2,200	△1,927	△177
合計 (A)	28,414	25,909	22,794	△5,620	△3,115

(単位:百万円、%)

貸出金残高(末残) (B)	481,384	498,401	493,496	12,112	△4,905
(A/B)	5.90	5.19	4.61	△1.29	△0.58

<参考> 連結ベース

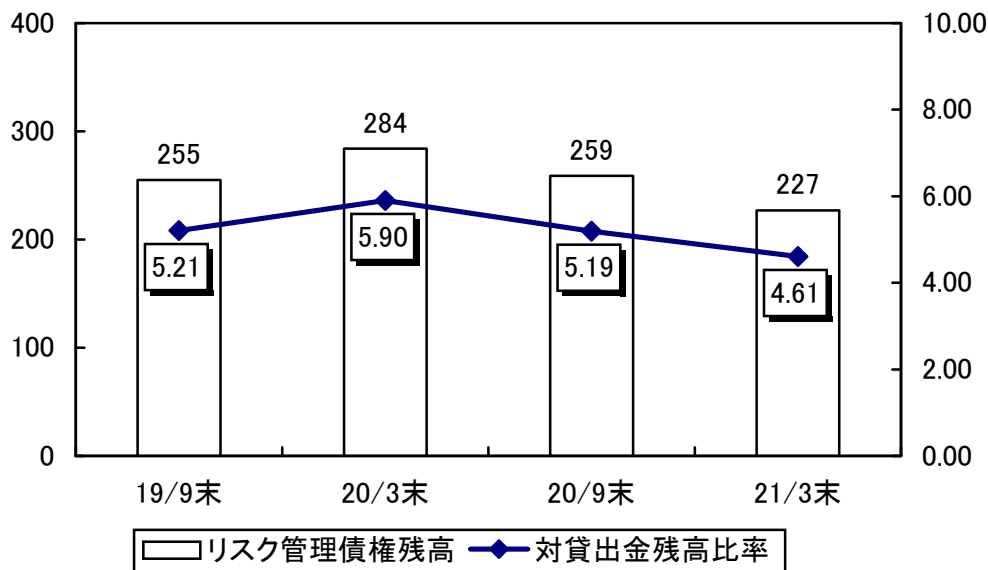
(単位:百万円)

	20 年 3 月末	20 年 9 月末	21 年 3 月末		
				20 年 3 月末比	20 年 9 月末比
破綻先債権額	2,199	2,151	2,311	112	160
延滞債権額	22,014	21,164	18,228	△3,786	△2,936
3 カ月以上延滞債権額	189	339	164	△25	△175
貸出条件緩和債権額	4,176	2,426	2,246	△1,930	△180
合計 (C)	28,580	26,082	22,951	△5,629	△3,131

(単位:百万円、%)

貸出金残高(末残) (D)	478,339	495,701	490,866	12,527	△4,835
(C/D)	5.97	5.26	4.67	△1.30	△0.59

【図6】リスク管理債権残高及び貸出金残高（末残）に占める割合推移（個別ベース、単位：億円、%）



・ 貸出金残高（末残）に占めるリスク管理債権の割合は、低下傾向になっています。

(4) 自己査定 of 債務者区分に基づく債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

- 自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の3つについては、債権の対象範囲や分類方法がそれぞれ異なっていますが、それぞれの対比を表すと概ね下表のようになります。

【表 10】自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係(21 年 3 月末)(単位:億円)

自己査定						金融再生法開示債権	リスク管理債権
分類区分 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	引当率		
破綻先 23	5	7	3	6	100.000%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 85	破綻先債権 23
実質破綻先 61	18	30	3	9	100.000%		危険債権 121
破綻懸念先 121	74	30	16		48.533%	要管理債権 23	
要注意先	要管理先 32	2	30		19.024%		(小計 230)
	要管理先 以外の 要注意先 744	359	384		0.859%	正常債権 4,755	
正常先 4,002	4,002				0.090%		合計 4,985
合計 4,985	4,462	482	23	16			

## 5. 経営指標

- ROE・ROAは、当期純利益、業務純益が増益となったことなどから、前年同期比で上昇しました。
- OHRは、業務粗利益は減少しましたが、経費全般の削減に取り組んだことから、前年同期比で低下しました。

【表11】 経営指標(個別)

(単位:%)

	20年3月期	21年3月期	前年同期比
ROE (資本当期利益率)	△8.28	0.21	8.49
ROA (総資産業務純益率)	△0.08	0.04	0.12
OHR (業務粗利益経費率)	102.66	96.4	△6.26

## 6. 平成 22 年 3 月期 業績予想

- 当行は、平成 20 年 4 月にスタートした中期経営計画「新・好品質計画」に基づき、中小企業向け貸出を中心とした営業力の強化と業務運営の一層の効率化に取り組んでおります。
- 平成 22 年 3 月期の業績予想は、経常収益 168 億円、経常利益 16 億円、当期純利益 8 億円を見込んでおります。

【表12】 通期業績の見通し(個別)

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
22年3月期	16,800	1,600	800
(参考) 21年3月期	18,330	350	46

<参考> 連結ベース

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
22年3月期	16,900	1,700	900
(参考) 21年3月期	18,449	537	130



## 7. 配当

- 平成 21 年 3 月期の配当につきましては、米国発の金融危機により、当行保有の有価証券の価格が大幅に下落したことなどから、中間配当を見送らせていただきました。期末配当につきましては、1 株当たり 25 円、総額 189 百万円の配当を行う予定であります。
- なお、配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会ですが、急激に変化する金融環境と、時価会計が財務内容に与える影響の不確実性等を勘案し、平成 21 年度からの中間配当につきましては、当面、期末配当に一本化することとさせていただきます。
- 次期の配当につきましては、1 株当たり 50 円の期末配当を見込んでおります。

【表13】配当

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期 末	年 間
21 年 3 月期	00 円 00 銭	25 円 00 銭	25 円 00 銭
22 年 3 月期 (予想)	—	50 円 00 銭	50 円 00 銭

## II 平成21年3月期決算の概況

## 1. 損益状況

【個別】

(単位：百万円)

	平成20年度	平成19年度比		平成19年度
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	10,831 ( 12,786 )	△ ( △	239 906 )	11,070 ( 13,692 )
国内業務粗利益	10,200	△	313	10,513
資 金 利 益	11,973	△	757	12,730
役 務 取 引 等 利 益	671	△	155	826
そ の 他 業 務 利 益	△ 2,444		599	△ 3,043
国際業務粗利益	630		73	557
資 金 利 益	624		75	549
役 務 取 引 等 利 益	1	△	1	2
そ の 他 業 務 利 益	4	△	1	5
経費(除く臨時処理分)(注2)	10,451	△	914	11,365
人 件 費	4,847	△	665	5,512
物 件 費	5,031	△	204	5,235
税 金	572	△	45	617
業務純益(一般貸倒繰入前) (△は業務純損失(一般貸倒繰入前))	380		674	△ 294
除く国債等債券損益(5勘定戻)	2,335		9	2,326
① 一般貸倒引当金繰入額	-	△	349	349
業務純益(△は業務純損失)	380		1,023	△ 643
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 1,954		667	△ 2,621
臨 時 損 益	△ 29		563	△ 592
② 不良債権処理額	42	△	1,158	1,200
貸 出 金 償 却	42	△	177	219
個別貸倒引当金繰入額	-	△	962	962
債 権 売 却 損	-	△	17	17
(貸倒償却引当費用①+②)	( 42 )	( △	1,507 )	( 1,549 )
株式等関係損益	△ 152	△	777	625
株式等売却益	249	△	637	886
株式等売却損	19		18	1
株式等償却	383		125	258
そ の 他 臨 時 損 益	165		183	△ 18
経常利益(△は経常損失)	350		1,586	△ 1,236
特 別 損 益	187		477	△ 290
うち固定資産処分損益	△ 40		9	△ 49
固 定 資 産 処 分 益	-	△	1	1
固 定 資 産 処 分 損	40	△	11	51
うち減損損失	20	△	5	25
うち貸倒引当金戻入益	205		205	-
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	538		2,065	△ 1,527
法人税、住民税及び事業税	90	△	727	817
法人税等調整額	400		721	△ 321
当期純利益(△は当期純損失)	46		2,069	△ 2,023

(注1)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2)経費(除く臨時処理分)に含めて表示しておりました役員退職慰労引当金繰入額は、平成20年度から  
その他臨時損益に含めて表示しております。

## 【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	平成20年度		平成19年度
		平成19年度比	
連結粗利益(注2)	10,937	△ 256	11,193
資金利益	12,670	△ 699	13,369
役務取引等利益	706	△ 155	861
その他業務利益	△ 2,439	598	△ 3,037
営業経費(注3)	10,339	△ 927	11,266
貸倒償却引当費用	54	△ 1,603	1,657
貸出金償却	52	△ 186	238
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 1,052	1,052
一般貸倒引当金繰入額	-	△ 333	333
債権売却損	1	△ 31	32
株式等関係損益	△ 152	△ 777	625
その他の(※)	147	188	△ 41
経常利益(△は経常損失)	537	1,683	△ 1,146
特別損益	137	370	△ 233
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	675	2,054	△ 1,379
法人税、住民税及び事業税	130	△ 697	827
法人税等調整額	414	584	△ 170
少数株主損失(△)	-	12	△ 12
当期純利益(△は当期純損失)	130	2,154	△ 2,024

(注1)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役益取引等収益-役務取引等費用)  
+(その他業務収益-その他業務費用)(注3)営業経費に含めて表示しておりました役員退職慰労引当金繰入額は、平成20年度から  
臨時損益中のその他(※)に含めて表示しております。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	2	0	2
持分法適用会社数	-	-	-

## 2. 業務純益【個別】

(単位：百万円)

	20年度	19年度比		19年度
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	380	674		△ 294
職員一人当たり（千円）	495	886		△ 391
(2) 業務純益	380	1,023		△ 643
職員一人当たり（千円）	495	1,350		△ 855

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員（他社出向者及び定年嘱託者を除く）により算出しております。

## 3. 利鞘【個別】

	20年度	19年度比		19年度
(1) 資金運用利回（A）	2.03%	△ 0.13%		2.16%
貸出金利回	2.43	△ 0.09		2.52
有価証券利回	1.39	△ 0.31		1.70
(2) 資金調達原価（B）	1.74	△ 0.17		1.91
預金等利回	0.26	△ 0.02		0.28
(3) 総資金利鞘（A）－（B）	0.29	0.04		0.25

## 4. 有価証券関係損益【個別】

(単位：百万円)

	20年度	19年度比		19年度
国債等債券損益	△ 1,954	667		△ 2,621
売却益	114	△ 18		132
償還益	100	42		58
売却損	14	14		-
償還損	103	90		13
償却	2,052	△ 747		2,799

株式等損益	△ 152	△ 777		625
売却益	249	△ 637		886
売却損	19	18		1
償却	383	125		258

## 5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

## 【連結】

(単位：百万円)

	21年3月末 [速報値]		20年3月末
		20年3月末比	
(1) 連結自己資本比率 (5) ÷ (6)	8.96%	0.39%	8.57%
(2) 基本的項目 (Tier I)	17,289	2,376	14,913
うちその他有価証券評価差額金	—	2,449	△ 2,449
(3) 補完的項目 (Tier II) (自己資本算入額)	10,314	△ 984	11,298
一般貸倒引当金	1,580	△ 331	1,911
負債性資本調達手段等	6,800	△ 656	7,456
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿 価額の差額の45%相当額	1,933	3	1,930
(4) 控除項目	229	229	—
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	27,374	1,163	26,211
(6) リスク・アセット等	305,281	△ 524	305,805

## 【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末 [速報値]		20年3月末
		20年3月末比	
(1) 単体自己資本比率 (5) ÷ (6)	9.31%	0.36%	8.95%
(2) 基本的項目 (Tier I)	18,844	2,293	16,551
うちその他有価証券評価差額金	—	2,449	△ 2,449
(3) 補完的項目 (Tier II) (自己資本算入額)	9,648	△ 1,012	10,660
一般貸倒引当金	1,533	△ 355	1,888
負債性資本調達手段等	6,800	△ 660	7,460
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿 価額の差額の45%相当額	1,315	3	1,312
(4) 控除項目	229	229	—
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	28,263	1,052	27,211
(6) リスク・アセット等	303,513	△ 363	303,876

## 6. ROE【個別】

	20年度		19年度
		19年度比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	% 1.79	% 2.99	% △ 1.20
業務純益ベース	1.79	4.42	△ 2.63
当期純利益ベース	0.21	8.49	△ 8.28

## 7. 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## (2) 評価損益

(単位：百万円)

【連結】	21年3月末				20年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 1,131	1,132	865	1,997	△ 2,263	922	3,186
その他有価証券	△ 3,858	△ 1,409	1,705	5,563	△ 2,449	1,681	4,130
株式	△ 2,550	△ 2,090	406	2,956	△ 460	1,091	1,551
債券	799	1,591	1,299	499	△ 792	560	1,353
その他	△ 2,107	△ 911	0	2,107	△ 1,196	29	1,225
合計	△ 4,990	△ 277	2,571	7,561	△ 4,713	2,603	7,316
株式	△ 2,550	△ 2,090	406	2,956	△ 460	1,091	1,551
債券	804	1,565	1,303	499	△ 761	592	1,353
その他	△ 3,244	247	861	4,105	△ 3,491	920	4,411

- (注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。なお、満期保有目的の債券のうち、私募の外国証券については、市場価格がないため、外部機関により合理的に算定された価額を取得し、当該価額を時価として計上しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 平成21年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、△ 3, 8 5 8百万円であります。

(単位：百万円)

【個別】	21年3月末				20年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 1,131	1,132	865	1,997	△ 2,263	922	3,186
その他有価証券	△ 3,858	△ 1,409	1,705	5,563	△ 2,449	1,681	4,130
株式	△ 2,550	△ 2,090	406	2,956	△ 460	1,091	1,551
債券	799	1,591	1,299	499	△ 792	560	1,353
その他	△ 2,107	△ 911	0	2,107	△ 1,196	29	1,225
合計	△ 4,990	△ 277	2,571	7,561	△ 4,713	2,603	7,316
株式	△ 2,550	△ 2,090	406	2,956	△ 460	1,091	1,551
債券	804	1,565	1,303	499	△ 761	592	1,353
その他	△ 3,244	247	861	4,105	△ 3,491	920	4,411

- (注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。なお、満期保有目的の債券のうち、私募の外国証券については、市場価格がないため、外部機関により合理的に算定された価額を取得し、当該価額を時価として計上しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 平成21年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、△ 3, 8 5 8百万円であります。

## Ⅲ 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

【個別】

(単位：百万円)

		21年3月末	20年3月末比		20年3月末
リスク 管理 債権 額	破綻先債権額	2,311		112	2,199
	延滞債権額	18,118		△ 3,780	21,898
	3ヵ月以上延滞債権額	164		△ 25	189
	貸出条件緩和債権額	2,200		△ 1,927	4,127
	合計	22,794		△ 5,620	28,414

貸出金残高(未残)	493,496	12,112	481,384
-----------	---------	--------	---------

貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.46%	0.01%	0.45%
	延滞債権額	3.67%	△ 0.87%	4.54%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.03%	-	0.03%
	貸出条件緩和債権額	0.44%	△ 0.41%	0.85%
	合計	4.61%	△ 1.29%	5.90%

【連結】

(単位：百万円)

		21年3月末	20年3月末比		20年3月末
リスク 管理 債権 額	破綻先債権額	2,311		112	2,199
	延滞債権額	18,228		△ 3,786	22,014
	3ヵ月以上延滞債権額	164		△ 25	189
	貸出条件緩和債権額	2,246		△ 1,930	4,176
	合計	22,951		△ 5,629	28,580

貸出金残高(未残)	490,866	12,527	478,339
-----------	---------	--------	---------

貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.47%	0.02%	0.45%
	延滞債権額	3.71%	△ 0.89%	4.60%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.03%	-	0.03%
	貸出条件緩和債権額	0.45%	△ 0.42%	0.87%
	合計	4.67%	△ 1.30%	5.97%

## 2. 貸倒引当金の状況

【個別】

(単位：百万円)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
貸倒引当金	4,649	△ 868	5,517
一般貸倒引当金	1,533	△ 355	1,888
個別貸倒引当金	3,116	△ 513	3,629

【連結】

(単位：百万円)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
貸倒引当金	4,808	△ 866	5,674
一般貸倒引当金	1,580	△ 349	1,929
個別貸倒引当金	3,227	△ 518	3,745

## 3. 金融再生法開示債権

【個別】

(単位：百万円)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	8,561	955	7,606
危険債権	12,103	△ 4,610	16,713
要管理債権	2,364	△ 1,953	4,317
合計	23,029	△ 5,608	28,637

## 4. 金融再生法開示債権の保全状況

【個別】

(単位：百万円)

	21年3月末	20年3月末
保全額	20,873	25,443
貸倒引当金	3,564	4,555
担保保証等	17,309	20,887

金融再生法開示債権保全率（保全額／合計額）	90.6%	88.8%
-----------------------	-------	-------



## 参考 1 自己査定、金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権の関係 (21年3月末)

(単位：億円)

自己査定		金融再生法開示債権	リスク管理債権
破綻先	23	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	破綻先債権
実質破綻先	61		85
破綻懸念先	121	危険債権	121
要注意先	要管理先	要管理債権	23
	要管理先 以外の 要注意先	( 小計	230 )
正常先	4,002	正常債権	4,755
合 計	4,985	合 計	4,985
			延滞債権
			181
			3カ月以上延滞債権
			1
			貸出条件緩和債権
			22
			合 計
			227

## 参考 2 金融再生法開示債権の保全内訳 (21年3月末)

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,561	8,561	6,246	2,314	100.0%
危険債権	12,103	11,254	10,454	800	92.9%
要管理債権	2,364	1,057	608	449	44.7%
合計	23,029	20,873	17,309	3,564	90.6%

## 参考 3 自己査定と償却・引当

債務者区分	償却・引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
破綻懸念先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて個別貸倒引当金に計上。なお、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額が一定額以上の債権については、個々の債権ごとに残存期間に対応する予想損失額を見積り、個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額の全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却
破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額の全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却

## 5. 業種別貸出金状況等

## ①業種別貸出金【個別】

(単位：百万円)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	493,496	12,112	481,384
製造業	27,923	6,797	21,126
農業	1,361	40	1,321
林業	69	△ 33	102
漁業	445	△ 78	523
鉱業	314	4	310
建設業	30,302	1,001	29,301
電気・ガス・熱供給・水道業	1,834	1,317	517
情報通信業	3,314	1,181	2,133
運輸業	16,517	102	16,415
卸売・小売業	35,479	3,149	32,330
金融・保険業	30,271	△ 5,192	35,463
不動産業	55,285	1,057	54,228
各種サービス業	54,573	△ 1,907	56,480
地方公共団体	93,361	9,041	84,320
その他	142,439	△ 4,369	146,808

## ②消費者ローン残高【個別】

(単位：百万円)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
消費者ローン残高	138,563	△ 5,822	144,385
住宅ローン残高	122,305	△ 3,946	126,251
その他ローン残高	16,257	△ 1,877	18,134

## ③中小企業等貸出比率【個別】

(単位：百万円、%)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
中小企業等貸出比率	69.67%	△ 2.10%	71.77%
中小企業等貸出金残高	343,823	△ 1,689	345,512
うち中小企業貸出金残高	201,383	2,680	198,703

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

## 6. 預金の残高【個別】

(単位：百万円)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
預金+譲渡性預金（未残）	731,473	18,673	712,800
うち個人預金	572,279	3,481	568,798
うち法人預金	110,888	△ 1,600	112,488
うち公金	46,106	17,244	28,862

## 7. 預かり資産の残高【個別】

(単位：百万円)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
預かり資産残高（未残）	34,663	3,014	31,649
うち公共債	22,586	4,860	17,726
うち投資信託	9,113	△ 2,047	11,160
うち個人年金保険	2,866	170	2,696

(注) 個人年金保険残高は、成約累計残高としており解約分は考慮していません。